

令和5年度

総務部運営プログラム

令和5年8月
総務部

令和5年度 総務部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑤ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン2021」の着実な推進
- ⑨ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑩ 県税収入の確保
- ⑪ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

令和5年度 総務部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



施策の推進方向と主な取組み

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(課題)

- ・私立学校に対する運営費支援や私立高校等が行う授業料軽減措置に対する支援の枠組みを継続・確保することで、引き続き、どのような経済状況にあっても全ての子ども達が安心して教育を受けられるよう、教育の機会均等の確保、教育環境の充実等を図る必要がある。

(対応)

- ・私立学校への一般補助金について、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各学校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図る。
- ・政府の就学支援金の上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助の補助対象等の見直しや高等教育の修学支援新制度による授業料等減免に係る私立専門学校への交付金の交付など、私立学校に通う子どもがいる世帯への支援の継続・確保を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
私立学校一般補助金	3,459,154 (3,418,591)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 ・私立高校等における特別支援教育支援員の配置に対する助成 ・オンライン授業で著作物等を配信する場合に（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払う補償金に対し助成 	4
私立高等学校等就学支援金	2,500,541 (2,424,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金の交付 	4
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	647,100 (593,685)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の高等学校等就学支援金への県単独による上乗せ補助金の交付 ・低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する「奨学のための給付金」の交付 	4
私立専門学校教育費負担軽減事業費	136,479 (139,422)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用に対する交付金の交付（高等教育の修学支援新制度） 	4
計	6,743,274 (6,576,566)			

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	2件	3件 (9件)	4件 (16件)	5件 (17件)
	実績値	1件	8件	15件		

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開> (課題) ・ 産業界のニーズに沿った人材育成や「人生100年時代」に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、時代環境を踏まえた「知と人材の集積拠点」としての高等教育の充実強化に向け、地域の大学等とともに、より高度で実践的・創造的な教育を展開する必要がある。 (対応) ・ 山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援する。 ・ 「やまがた社会共創プラットフォーム」を中核として、県内高等教育機関と自治体、産業界等が一体となつて行う高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画に県も参画する。 ・ 東北公益文科大学の公立化と機能強化について、庄内地域2市3町との意見調整を行い、関係者間の合意形成に向けた取組みを進めていく。</p>

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形県公立大学法人運営費交付金	694,608 (628,452)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人に対する運営費交付金	4
高等教育機関連携推進事業費(うち東北公益文科大学の公立化・機能強化の検討)	1,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 東北公益文科大学の公立化と機能強化に係る検討を行うための先行事例の視察や公立化を数多く手がけてきた民間企業の専門的知見に基づく助言等	4
東北公益文科大学公益化・機能強化検討事業費	17,308 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 東北公益文科大学の公立化及び機能強化の検討のための財務負担のシミュレーションや具体的な公立化・機能強化策の調査の実施	4
計	712,916 (628,452)			

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



施策の推進方向と主な取組み

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜多様な学び直しの機会の創出＞

（課題）

- ・年齢にかかわらず、意欲に応じて新たな知識や技術・技能を学び、最新の知識や技術・技能を活かして、自己実現や様々な社会貢献を促す、社会人等に向けた教育環境の充実を図る必要がある。

（対応）

- ・オンラインでの開催に加えて、これまで新型コロナウイルス感染症により開催を見送っていた公開講座を再開・充実させる。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



施策の推進方向と主な取組み

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%	26.9%	25.1%		

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜中高生と大学等との学びの接続の充実＞

（課題）

- ・県外への転出超過の多くが若者の大学等進学を契機としたものであることを踏まえ、県内の若者の県内進学を促進する必要がある。

（対応）

- ・就職など、将来の選択肢との結び付きを重視した形で、県内各高等教育機関の特色と強みについて、県内の高校生や保護者に対する情報発信を粘り強く継続していく。
- ・県教育局や「大学コンソーシアムやまがた」に加え、令和4年度に設立された「やまがた社会共創プラットフォーム」とも連携し、県内進学を働きかけていく。

＜魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進＞

（課題）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う人的交流の縮小により、大学間連携は依然として制約が残っており、単位互換など、学生にとって魅力のある学習機会も停滞している。

（対応）

- ・県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組みに加え、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携を促進する。

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う人的交流の縮小により、大学間連携は依然として制約が残っており、単位互換など、学生にとって魅力のある学習機会も停滞している。(再掲)

(対応)

- ・県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組みに加え、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携を促進する。(再掲)

(5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額	
目標指標	基準値(平成29年度) : 14,800円
	直近値(令和3年度) : 16,100円
	目標値(令和6年度) : 平成25年度基準値(15,900円)以下を維持

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計(総務省指針)

施策の推進方向と主な取組み

⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(課題)

- ・総務省から示された公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等(令和4年4月通知)に基づき、山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針の記載内容において不足する点等について、次期改訂(令和6年度)に向けて準備する必要がある。

(対応)

- ・総務省の指針改定等通知に基づき、不足する点等については、必要に応じて他県の状況等の情報収集を行い、次期改訂(令和6年度)に向けて準備を進める。

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進>

(課題)

- ・自動販売機の設置場所に係る行政財産の貸付について、事業者の入札参加機会の拡大を図るため、契約者(自動販売機設置業者)に対する販売実績報告の義務付け等の要領改正を行ったことに伴い、その事務取扱が徹底されているか、また落札額等に影響があったか等について把握する必要がある。

(対応)

- ・要領改正後に入札を行った所属に対し、要領改正に伴う実務の状況等について調査を行う。
- ・他の地方公共団体における成功事例などを参考にしつつ、貸付事務担当者の意見等も踏まえ、引き続き関係要領の検討を行う。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県有財産総合管理推進事業費	310 (213)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理営繕費(うち県庁舎長寿命化対策工事)	74,005 (28,482)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
庁舎一般管理費(うち県庁舎LED照明賃貸借)	6,898 (0)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県庁舎のLED照明の導入	9
計	81,213 (28,695)			

⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携

【令和5年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<公共私連携・協働の推進>

(課題)

- ・アフターコロナを見据えるとともに、物価高騰にも対応した施設運営が求められる中、民間事業者等の有するノウハウの発揮による指定管理者制度導入施設での適切なサービス提供の継続及びサービス水準の向上が必要
- ・PPP/PFI事業の知識・ノウハウの蓄積及び公共施設等の整備等の際のPPP/PFI手法の優先的検討の実施、公民連携に対する職員の意識の向上が必要

(対応)

- ・指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング(管理運営状況の分析・検証)を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。
- ・引き続き、公共施設整備等の際における「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」(平成29年3月策定)に基づくPPP/PFIの手法の導入について検討を促していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	2,959 (3,150)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	2,959 (3,150)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

⑧ 「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進

【令和5年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）	・「山形県行財政改革推進プラン2021」（推進期間：令和3年度～令和6年度）に基づき、行財政改革を着実に推進していくことが必要
（対応）	・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進（プランに掲げた目標の達成）に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、引き続き組織を挙げて行財政改革に取り組んでいく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要
行政改革推進事業費（再掲）	2,959 (3,150)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	2,959 (3,150)		

⑨ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和5年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）	・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」の開催等により県民との対話を充実していくことが必要 ・山形県戦略的広報基本指針（令和2年度版）の趣旨を踏まえ、引き続き情報発信の充実・強化を図るとともに、全庁一体となった、より実践的で実効性の高い戦略的広報を推進することが必要
（対応）	・若者を中心として、知事と県民との直接対話を効果的に推進するとともに、意見等のフォローアップを実施 ・広報の目的や訴求対象を明確にした、本県広報媒体の積極的な活用の推進 ・各部局との情報・課題の共有及び外部有識者の助言等により、実践的な戦略的広報を展開

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県民との対話・ 交流推進事業費	1,359 (1,451)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの広聴事業の実施
県政広報関係事 業費	112,170 (125,611)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事 業費	9,000 (9,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・広報の効果検証と改善（PDCAサイクル） ・県外・海外へ向けた情報発信
計	122,529 (136,062)		

⑩ 県税収入の確保

【令和5年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税収入確保のため、市町村との連携強化や滞納整理強化に向けた県・市町村の徴収職員のスキルアップ、納期内納付に向けた納税環境の整備を行っていく必要がある。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県地方税徴収対策本部において、県・市町村職員向けの研修会の開催や市町村への個別訪問を行うほか、各地域の徴収対策協議会単位でも滞納事案検討会などを行う。 ・ 納期内納付に向けて広報啓発を行うほか、コンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納、スマートフォン用アプリを活用した収納などを実施し、納税者の利便性を高める。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
税務広報啓発 事業費	1,546 (1,563)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・自動車税（種別割）の納期内納付の広報啓発 ・やまがた緑環境税の広報啓発
税込確保対策費	1,098 (1,158)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進 ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催や指導者養成研修への県職員の派遣
徴税管理運営費	82,870 (77,932)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・納税者の利便性を高め、自動車税（種別割）の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納、スマートフォン用アプリを活用した収納を実施 ・預貯金照会のデジタル化
計	85,514 (80,653)		

⑪ 人的資本投資の推進（リスクリングの強化）

【令和5年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の更なる資質向上のため、「山形県職員育成基本方針」（令和4年4月改定）に基づき、人材育成を強化していくことが必要である。 ・ 現場機能を担う総合支庁職員の現場感覚・現場対応力を高めていくことが必要である。 ・ グローバル化の進展やポストコロナによるインバウンド需要の回帰などを踏まえ、職員の語学力のボトムアップや多様な環境にも即順応できる人材の育成が必要である。 ・ 定年引上げを踏まえ、高齢期職員のモチベーションの向上及び後輩職員を育成するマインドの醸成等が必要である。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の更なる資質向上に向け、管理監督職員や中堅職員のマネジメント能力向上や公務員倫理を徹底するための研修等を拡充する。 ・ 総合支庁職員の現場感覚・現場対応力を高めるため、総合支庁職員が県内外の自治体・企業等に視察に行く場合やセミナー等に参加する場合の経費を支援する。 ・ 庁内での語学研修や海外短期留学等の語学向上のための支援、職員の知識・スキルの習得・アップデートを図るためのリスクリングセミナーを実施する。 ・ 高齢期職員のモチベーション向上及び後輩職員を育成するマインドの醸成等を図るため、高齢期職員を対象とした研修を実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
職員研修事業費	49,494 (28,937)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理監督職員等のマネジメント能力向上や公務員倫理の徹底のための研修等を拡充 ・ 総合支庁職員の現場視察・研修参加等への支援を実施 ・ 語学向上のための支援やリスクリングセミナーを実施 ・ 高齢期職員を対象とした研修を実施
計	49,494 (28,937)		